

目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2024年度事業報告	9
III. 2025年度事業計画	28
IV. 研究体制	33
V. 決算概要	40
VI. 中期計画 (2024-2028)	42
VII. 参考資料	
1. 2024年度事業－2025年度事業比較	43
2. 2020年度－2025年度事業一覧	44
3. 中部プロジェクトマップ 2025	45

I
財団の概要

II
2024年度
事業報告

III
2025年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(2024-2028)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当財団は、前身3団体の理念と事業を承継し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」として、中部9県を事業エリアに、産学官と連携しながら事業活動を展開しております。

新たな中期計画（2024～2028年度）では、「ステークホルダーとのコミュニケーションの推進」、「研究体制の強化」、「発信力の向上」の3つを活動の柱として掲げ、具体的なターゲットを定めたアクションプランを設定して進捗管理に努めたことで、初年度の2024年度は、おおむね計画どおりに事業活動を進めることができました。

特に「発信力の向上」に関しては、報道機関との対話を精力的に行い関係強化を図るとともに、いわゆるトランプ関税の当地域への経済的な影響額の試算などタイムリーな経済分析を行ったことで、これまで以上に研究成果を取り上げていただく機会を増やすことができました。

2025年度も、引き続き研究成果の積極的な对外発信に努めるとともに、調査・研究の源泉である研究体制のさらなる強化に向けて、研究員の増強や昨年度から新たにスタートした「研究の場（インターンシップ）」の受け入れ拡大、経済分析ツールの改良・開発に積極的に取り組んでまいります。

また、人口減少・少子化の進展やD X ・ G X への対応、中東・ウクライナの不安定な国際情勢など、社会・経済情勢は変化が早く不確実性が高まっている中、地域やステークホルダーの期待に一層応えるため、積極的にコミュニケーションを図りながら事業を進めていきます。

今後とも中部圏の発展に貢献する地域シンクタンクとして、産学官、地域の皆さまのお役に立てるよう努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

宮本文武

I 財団の概要

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

当財団は、前身3団体(社団法人中部開発センター、財団法人中部産業活性化センター、財団法人中部空港調査会)の理念と事業を継承して2012年に公益財団法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

これからも調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して調査研究を進め、広く社会に情報発信してまいります。

財団のミッション



数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します



時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します



調査研究をはじめとする活動・成果等を、わかりやすい形で広く社会に発信します



産学官の連携を図りながら、中部広域9県の事業エリアを意識して事業を進めます

1 概要

代表者 代表理事 宮本 文武
所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel: (052) 212-8790 Fax: (052) 212-8782
ホームページ: <https://www.criser.jp>
e-mail: criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行
11月 社団法人中部開発センター設立
1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立
2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更
2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承
2012年 5月 公益財団法人に移行し、公益財団法人中部圏社会経済研究所に財団名を変更

3 事業エリア

中部広域9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)

4 事業概要

(1) 調査・研究事業

ア. 経済統計分析・知見提供
経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析
中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製
イ. 「人口減少社会において選ばれる中部圏」に関する調査研究
「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」などの調査研究に関する報告書や提言書のとりまとめ・公表
ウ. 「航空・空港」に関する調査研究
調査研究に関する報告書や提言書のとりまとめ・公表
エ. その他調査研究
地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

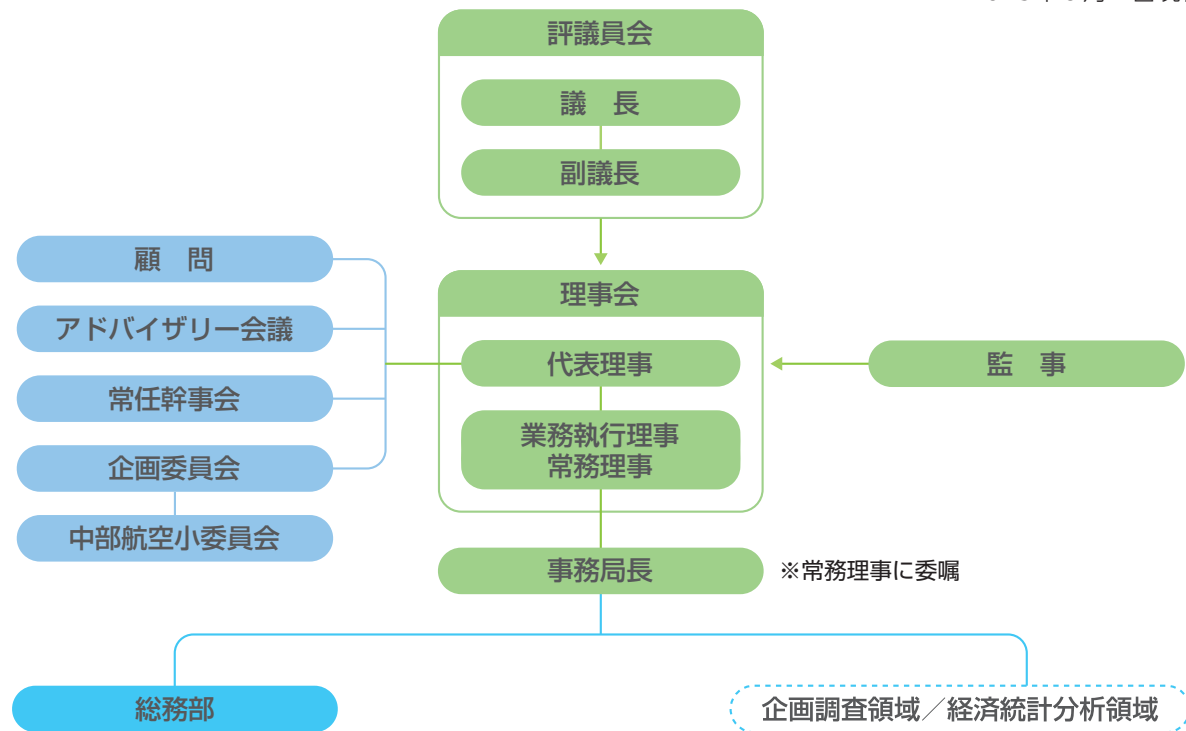
ア. 講演会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催
イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行
ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

- ア. 国際連合地域開発センター協力会事務局
イ. 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局
ウ. 共催・後援など

5 組織図

2025年8月1日現在



6 役員等名簿

(2025年8月現在、敬称略、順不同)

評議員 11名			
議長	勝野 哲	一般社団法人中部経済連合会 会長	
副議長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長	
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長	
	鏡味 伸輔	東邦ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員	
	鈴木 清美	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長執行役員	
	高原 一郎	株式会社三菱UFJ銀行 代表取締役副頭取執行役員	
	竹内 文代	トヨタ自動車株式会社総務部渉外室 グループ長	
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長	
	鍋田 和宏	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長 CIO	
	水野 雅義	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長	
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授	

理事 7名			
代表理事	宮本 文武	中部電力株式会社 執行役員待遇、一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長	
	辻 俊也	公益財団法人中部圏社会経済研究所	
常務理事	大谷 祥吾	公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長	
	魚屋 敦司	北陸経済連合会 常務理事・事務局長	
理事	黒田 達朗	椋山女学園 監事（常勤）、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授	
	田中 豊	名古屋商工会議所 常務理事・事務局長	
	山田 光男	中京大学 名誉教授	

監事 2名			
井上 尚司	井上尚司法律事務所 弁護士		
岡田 昌也	岡田昌也公認会計士事務所 公認会計士		

顧問 34名			
大村 秀章	愛知県 知事	新田 八朗	富山県 知事
馳 浩	石川県 知事	若原 昭浩	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
安東 隆	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
江崎 禎英	岐阜県 知事	小畑 誠	国立大学法人名古屋工業大学 学長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	広沢 一郎	名古屋市 市長
志知 雄一※	近畿農政局 局長	奈良井 功※	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長
鈴木 康友	静岡県 知事	上口 洋司※	日本銀行名古屋支店 支店長
難波 喬司	静岡市 市長	中野 祐介	浜松市 市長
中村 広樹	中部運輸局 局長	杉本 達治	福井県 知事
寺村 英信	中部経済産業局 局長	佐橋 真人	北陸信越運輸局 局長
佐藤 寿延	中部地方整備局 局長	高松 諭	北陸地方整備局 局長
吉田 昭彦※	東海財務局 局長	植野 栄治※	北陸農政局 局長
磯 寿生※	東海総合通信局 局長	一見 勝之	三重県 知事
秋葉 一彦	東海農政局 局長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
竹内 英雄	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
高原 功	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	笠井 泰孝	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

※理事会承認後、就任予定

I 財団の概要

I 財団の概要

II 2024年度事業報告

III 2025年度事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(2024-2028)

常任幹事 51名

伊藤 行記	株式会社あいち銀行 代表取締役会長
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事
普赤 清幸	石川県商工会議所連合会 専務理事
川崎 保典	イビデン株式会社経営企画本部 副本部長
境 敏幸	株式会社大垣共立銀行 代表取締役会長
田口 義隆	大垣商工会議所 会頭
岡田 英基	大津商工会議所 専務理事
秋山 隆之	株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長
秋田大次郎	鹿島建設株式会社中部支店 執行役員支店長
高桑 幸一	金沢商工会議所 副会頭
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長
加藤 剛	岐阜商工会議所 専務理事
神野 吾郎	サーラエナジー株式会社 代表取締役会長
渡辺 三憲	株式会社三十三銀行 取締役会長
河本 英典	滋賀県商工会議所連合会 会長
岸田 裕之	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長
坂尾 彰信	清水建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長
鈴木 淳司	大成建設株式会社中部支店 常務執行役員支店長
竹鶴 隆昭	大同特殊鋼株式会社 常務執行役員
西田 隆文	高岡商工会議所 専務理事
市川 敦史	株式会社竹中工務店 参与
永井 淳	中部経済同友会 代表幹事
彦坂 謙二	一般財団法人中部生産性本部 専務理事
坪井 和久	株式会社電広エージェンシー 代表取締役社長
加藤 宣明	株式会社デンソー 元代表取締役会長

アドバイザー会議 16名

杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長
和田 隆志	国立大学法人金沢大学 学長
齋藤 滋	国立大学法人富山大学 学長
内木 宏延	国立大学法人福井大学 学長
中村宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長
日詰 一幸	国立大学法人静岡大学 学長
小畑 誠	国立大学法人名古屋工業大学 学長

丹羽 俊介	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
安田 公威	株式会社東光高岳中部支社 支社長
藤田 祐三	株式会社トーエネック 代表取締役会長
庵 栄伸	富山県商工会議所連合会 会長
上田 祐正	富山商工会議所 専務理事
豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
大谷僖美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
藤原 一朗	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
大島 卓	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
星加 俊史	日本通運株式会社 名古屋支店長
川合 尊	日本特殊陶業株式会社 代表取締役社長
安藤 仁	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
加藤 博	ノリタケ株式会社 代表取締役会長
斉藤 薫	浜松商工会議所 会頭
杉浦 雅和	株式会社百五銀行 取締役頭取
八木誠一郎	福井県経済団体連合会 会長
嶋田 浩昌	福井商工会議所 専務理事
金井 豊	北陸経済連合会 会長
赤羽眞太郎	松本商工会議所 会頭
喜多 正幸	三重県商工会議所連合会 専務理事
小倉 敏秀	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役会長
高原 光朗	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
高柳 充広	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長
内藤 弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長

若原 昭浩	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
竹村 彰通	国立大学法人滋賀大学 学長
浅井 清文	公立大学法人名古屋市立大学 学長
金井 豊	北陸経済連合会 会長
勝野 哲	一般社団法人中部経済連合会 会長
安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長

II 2024年度事業報告

1 調査・研究事業

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 景気動向把握の新たな方法の開発
- (3) 中部圏内総生産の早期推計および予測
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究
- (6) 中部圏地域間産業連関表の作成・活用
- (7) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究
- (8) 中山間地域のwell-beingな地域形成に関する調査研究
- (9) 「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究
- (10) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究
- (11) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究
- (12) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究
- (13) 地域シンクタンク間の相互連携の拡充に関する調査
- (14) 中部プロジェクトマップの作製
- (15) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研時事フォーラム
- (5) 講演・研究発表等

3 その他支援事業

- (1) 国際連合地域開発センター協力会事務局
- (2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局
- (3) 共催・後援

I 財団の概要

II 2024年度事業報告

III 2025年度事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(2024-2028)

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2024年度も継続して、毎月レポートを公表しました。

■2024年度

「中部圏の景気動向」

2024年2月分（2024年5月）から2025年1月分（2025年4月）まで、毎月プレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

(2) 景気動向把握の新たな方法の開発

当財団が毎月実施している中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的に、内閣府に2022年から公表開始したサービス分野の比重を高めた新指標についての所感、景気の早期公表に向けた検討内容、当財団が公表している景気の採用系列について意見をいただきました。

引き続き、内閣府や国内外の機関が用いている景気指標をベンチマークしつつ、専門家による有識者会議を組織して検討を進め、既存の指標を補完するものとして、早期化・精緻化に資する指標の開発に取り組んでいます。

■2024年度

中部圏景気動向指数有識者会議委員であり大阪経済大学教授の小巻泰之氏と意見交換を行い、有力となる指標候補や検討の進め方について助言いただくなど、新たな方法の開発に着手しました。

(3) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

■2024年度

タイトル	公表日
2024・2025年度（見通し） 全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県	2024年12月18日

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

■2024年度

No.	タイトル	発行日
No.40	中部5県の設備投資・資本ストックの特徴と課題 ー中経連アンケート分析結果を踏まえたインプリケーションー	2024年5月29日

No.	タイトル	発行日
No.41	デジタル・ノマドとインバウンド観光ー投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化	2024年10月24日
No.42	拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋 ー2024年賃上げによる実質的な家計の分析ー	2025年2月25日

(5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPMは、自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在さまざまな主体が推進に向けた取り組みを行っています。当財団でも中部圏におけるEBPM促進を目指し、効果のエビデンスがある政策についての研究、公表を行います。

また、ナッジは、人や集団にとってより良い選択を「自発的」にとるように促す行動科学に基づいたデザインであり、現在、ナッジの政策活用は世界中で進んでいます。当財団でも今後中部圏の自治体サービス改善や企業活動の高度化・効率化などに有効なナッジを具体的に提案し、現実の施策への実装を目指します。

■2024年度

EBPMについて、「研究の場」に名古屋大学からインターン生1名を受け入れ、「耕作放棄地」をテーマに研究を行いました。また、財団研究員が愛知学院大学教授の石橋健一氏の主催する「行政評価にかかる研修事業」に参加することで、実際に自治体のEBPM促進に関わるとともに、知見を蓄積して「研究の場」に還元しました。

ナッジについて、自治体への聞き取りを通じて情報の蓄積に努めるとともに、将来的な連携・業務受託に向けた意見交換を行いました。

報告書
中部圏における耕作放棄地の発生・抑制要因ー農林業センサスを用いた空間計量分析（2025年4月）

(6) 中部圏地域間産業連関表の作成・活用

当財団は、中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下、「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版、2015年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

■2024年度

中京大学名誉教授の山田光男氏と「人口減少による消費変動の中部圏経済への影響」を分析しました。また、応用研究として「米国の関税政策見直しに伴う中部圏経済への影響」について、中部圏表を用いて試算（2025年3月）しました。

調査季報「中部圏研究」vol.231（2025年6月号）
人口減少による消費変動の中部圏経済への影響 中京大学 名誉教授・同大学経済研究所 特任研究員、当財団 研究顧問 山田 光男 国立大学法人愛知教育大学社会科教育講座 講師、当財団 客員研究員 紀村 真一郎 当財団 主任研究員 長谷 祐

シンポジウム（2024年10月25日開催）

環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）

2024年度第1回地域連携セミナー「地域経済における産業連関表の利活用」

（主催：環太平洋産業連関分析学会、共催：一般財団法人アジア太平洋研究所）

(7) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第3次国土形成計画（全国計画）において、地方の役割が重要視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示されており、将来のリニア中央新幹線の開通とも相まって、これらを中部圏のさらなる発展の契機とする必要があります。

第3次国土形成計画で示された「日本中央回廊」の形成を実現し、全国をリードする中部圏のあり方について、中部・北陸の二面連携、レジリエンスやカーボンニュートラルの視点を意識しながら、インフラ整備等のハード面だけでなく、広域連携や対流・交流などのソフト面にもスポットをあてながら、調査研究を行いました。

■2024年度

「『日本中央回廊』をけん引する新たな中部圏に関する研究会」（座長：松原宏 福井県立大学地域経済研究所長、教授）を組成し、広域的な地域形成に関する具体的な課題と調査研究に必要な視座について、中部・北陸・中部圏全体の視点から議論しました。

(8) 中山間地域のwell-beingな地域形成に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。中部圏においても例外ではなく、その対応が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」（座長：戸田敏行 愛知大学三遠南信地域連携研究センター長）を組成し、調査研究を進めてきました。2022年度からは三遠南信地域を対象に、リニア中央新幹線の長野県駅を中心とした地域の期待と課題やアフターコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方について調査研究を行いました。

■2024年度

well-beingな地域について、これまで培った地域の強み、GXおよびDX、若者の定着等さまざまな視点を交えて、多くの人に関わることができる、持続可能な地域社会の構築に向けた新たな地域社会像の提案に向け、研究会で議論を行いました。

年 度	事業内容
2019年度	中山間地域における観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルのあり方など、「ヒト」、「モノ」、「カネ」を呼び込む産業振興策について検討を進めました。
2020年度	事例研究やアンケート調査を実施し、コロナが中山間地域に与えた影響や with/after コロナにおける中山間地域の可能性について調査研究を進めました。
2021年度	報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」(2021年12月) をとりまとめました。
2022年度	リニア中央新幹線の長野県駅・岐阜県駅における地域の期待と課題等について、調査研究を進めました。

年 度	事業内容
2023年度	2022年度までの調査研究に加えて、with/afterコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方についても考慮して調査研究を進め、報告書としてとりまとめました。

調査季報「中部圏研究」vol.227（2024年6月号）

南信州地域における地域づくり（3）～南信州地域の特長を生かした観光の取り組み～

中山間地域振興シンポジウム（2024年5月29日開催）

リニア時代の新たな伊那谷・三遠南信を目指し、いま必要なこと

（共催：飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所）

(9) 「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を生かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげます。また、スタートアップにとどまらず、中部圏の産業構造の歴史や特色からも有効な施策がないか、さまざまな可能性を探っていきます。

■2024年度

「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」（座長：梶山泰生 梶山女学園理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部教授、京都大学名誉教授）を組成し、この地域のスタートアップの特徴とその課題、大企業とスタートアップの協業における課題等について議論を行いました。

また、2024年10月に世界でも屈指のスタートアップ・エコシステムに数えられるシンガポールの現地の状況を調査しました。

調査季報「中部圏研究」vol.228（2024年9月号）

「エコシステムとオープン・イノベーション」について

ー第1回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」vol.229（2024年12月号）

スタートアップ育成における中部圏の現状と課題

ー第2回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」vol.230（2025年3月号）

アジアNO.1のスタートアップ最前線・シンガポールのエコシステム

ーシンガポール出張報告

調査季報「中部圏研究」vol.231（2025年6月号）

スタートアップ成長に対する既存大企業の貢献

ー第3回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」 vol.232

大企業とスタートアップの協業が失敗するパターンとそれらに対処するためのベストプラクティス
ー第4回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

発表（2024年9月7日開催）

日本計画行政学会 第47回全国大会 一般公開セッションパネルディスカッションⅢ
「スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか」

(10) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究

食料・農業・農村基本法が改定に伴い「食料安全保障」が重要な政策目標として明記され、中部圏においても食料安全保障の確保は重要な課題となっています。生産、加工・流通、消費におけるインフラに着目し、それぞれの現状と課題を明確にしたうえで、南海トラフなど、いざという時にレジリエンスの視点で食料供給をどのように確保するか等について、調査研究を行いました。

■2024年度

「中部圏の農業とインフラに関する研究会」（座長:立川雅司 名古屋大学大学院環境学研究科教授）を組成し、災害時におけるBCPの重要性について調査研究を進めるとともに、調査研究レポートとして研究会報告やシンポジウムの開催など、積極的に情報発信を行いました。

調査季報「中部圏研究」 vol.231（2025年6月号）

南海トラフ地震にどう備える?企業のBCP
ー第2回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

調査季報「中部圏研究」 vol.232（2025年9月号掲載予定）

地域農業の災害レジリエンス向上にむけた連携体制の構築
ー第3回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

「農業とインフラ」シンポジウム（2024年12月9日開催）

都市と農村で共創する食料安全保障

(11) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れが世界的に加速する中で、2022年度から「中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究」に取り組み、中山間地では再生可能エネルギー潜在力があるものの、エネルギーの地産地消やカーボンニュートラルの観点からは再生可能エネルギー電力余剰が生じる課題が明らかとなりました。

中山間地におけるカーボンニュートラルに資する需給最適化に向けた具体策について検討するため、名古屋大学（加藤丈佳教授）と共同研究契約を締結し、エネルギー需給シミュレーション等を通じた地域社会モデル形成に資する調査研究を進めました。

■2024年度

「エネルギー地産地消社会モデル研究会」（座長:加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所教授）を組成し、再生可能エネルギー電力余剰活用の観点から需要側の取り組みとして、具体策の1つとなり得る電気

自動車の充電場所・時間帯の最適化による、太陽光余剰電力活用効果について評価を行いました。

(12) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

中部国際空港では、現空港用地内の誘導路1本を転用して新たな滑走路を整備し、2027年度に供用開始する計画が進められています。

2本の滑走路を備えることになる中部国際空港にとって、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、さらなる航空需要の拡大が重要となることから、慶應義塾大学（加藤一誠教授）と共同研究契約を締結し、「3大都市圏を後背地とする拠点空港の競争と役割分担の分析」を通じた中部国際空港利活用促進に資する研究を進めました。

■2024年度

空港関連の有識者から構成される「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長:加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授）において、拠点空港のベンチマーキングとして、旅客回復の早い福岡空港のコンセッション方式の運営と地域内連携についてヒアリングを実施しました。

報告書

中部国際空港における航空旅客流動の実態と訪日外国人旅行者の地域別特徴に関する実証分析（2025年6月）

■過去の研究実績

年度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けました。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行いました。
2019年度	報告書「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月) を公表しました。
2020年度	関西国際空港の事例をもとに滑走路の増設効果についての実証的な検証を行い、研究成果を航空・空港シンポジウム（2021年2月）で報告するとともに、報告書「中部国際空港の開港効果～第2滑走路の実現に向けて～」(2021年3月) として公表しました。
2021年度	「第3都市圏の航空輸送に関する研究」（慶應義塾大学 加藤一誠教授と共同研究）を進めました。
2022年度	中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「第3都市圏の航空輸送に関する研究」を実施し、報告書「第3都市圏における空港と航空輸送に関する考察ー日英比較を中心にー」(2023年6月) をとりまとめました。

年度	事業内容
2023年度	中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有するとともに、「3大都市圏を後背地とする拠点空港の競争と役割分担の分析」を進めました。

(13) 地域シンクタンク間の相互連携の拡充に関する調査

当財団のリソースに限りがある中、地域シンクタンクの特長を相互に生かせる連携を模索し、調査研究領域を広げることで当財団の地域シンクタンクとしての基盤の強化と地域への貢献の拡大を目指します。

■2024年度

当財団と同様の広域シンクタンクである、一般財団法人アジア太平洋研究所（大阪市）および公益財団法人九州経済調査協会（福岡市）のほか、関係するシンクタンクへの聞き取り調査、意見交換等を実施し、調査結果をとりまとめました。

調査結果を踏まえ、今後、必要な連携調整を行うとともに、財団としての自己強化につなげます。

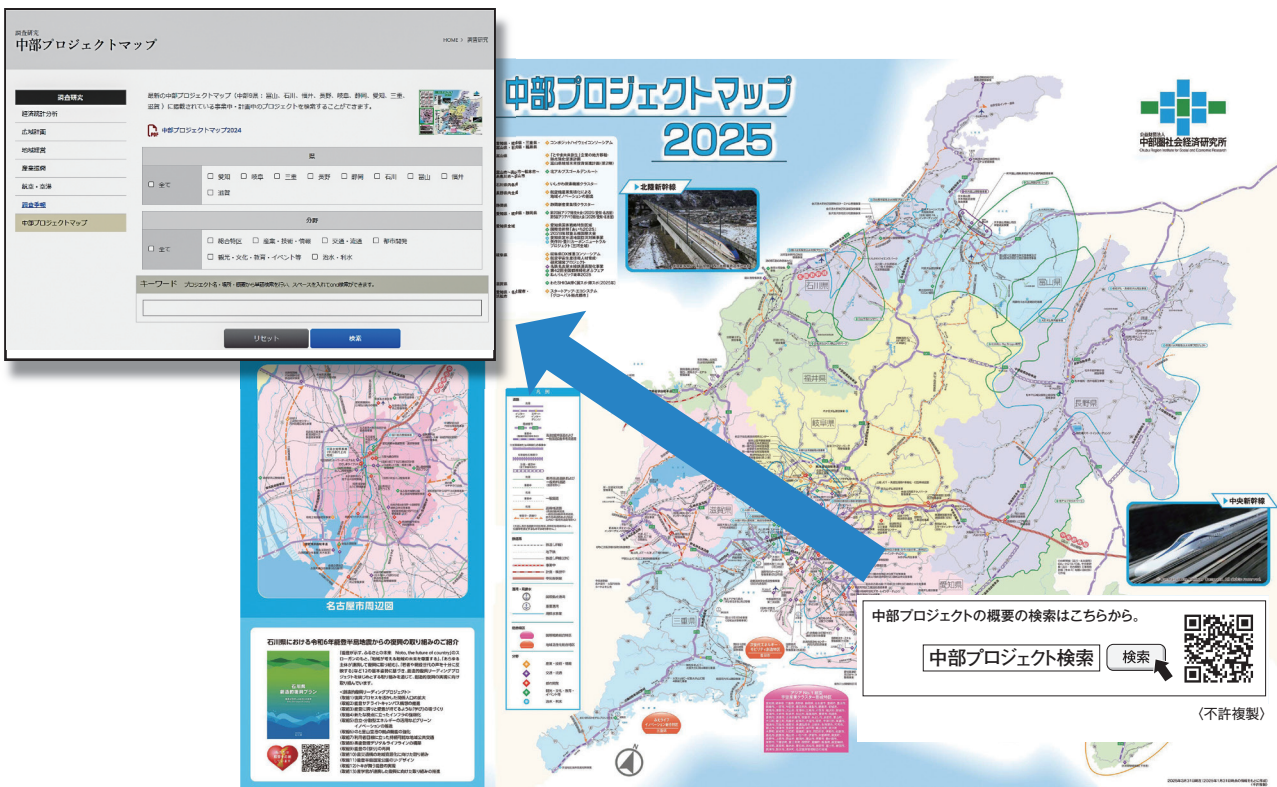
(14) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2025」を作製（当アニュアルレポートP45参照）し、配布しました。また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要とプロジェクト検索システムの掲載内容を更新しました。

プロジェクトマップ2025掲載分野および件数

分 野	掲載件数		
	2025年版	2024年版	増減
総合特区	5	5	±0
産業・技術・情報	33	35	-2
交通・流通	122	119	+3
都市開発	38	38	±0
観光・文化・イベント等	40	44	-4
治水・利水	48	41	+7
計	286	282	+4

2024年版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除（17件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を新たに掲載（21件）しました。



(15) その他調査・研究

地域の企業・大学などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：和漢医薬に関する経済分析

受託先：国立大学法人富山大学

受託業務②

業務名：地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査・分析業務

受託先：中部電力株式会社

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	共同研究 ・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～（三重県）
	受託研究 ・包括的業績評価指標の研究（中日本高速道路株式会社） ・電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響（一般社団法人中部経済連合会） ・経済政策の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）

年度	共同研究・受託研究内容
2014年度	共同研究 ・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表 (県表及び地域間表) の開発と地域経済構造分析～ (三重県) 受託研究 ・地の利を活かした広域連携推進事業 (広域行政推進のための戦略検討調査) (滋賀県) ・税制の提言に向けたシミュレーション (一般社団法人中部経済連合会)
2015年度	共同研究 ・「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業」にかかる研究 (滋賀県) 受託研究 ・中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測 (一般社団法人中部経済連合会)
2016年度	受託研究 ・中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析 (一般社団法人中部経済連合会) ・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務 (中部圏開発整備地方協議会)
2017年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市) ・中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析 (一般社団法人中部経済連合会) ・ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託 (名古屋市) ・名古屋市人口推計等調査業務委託 (名古屋市)
2018年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市) ・中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究 (一般社団法人中部経済連合会) ・美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務 (愛知県知多郡美浜町)
2019年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市) ・「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析 (一般社団法人中部経済連合会) ・第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託 (瀬戸市) ・次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託 (瀬戸市) ・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託 (中部国際空港株式会社)
2020年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市) ・中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託 (中部国際空港株式会社)

2021年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市)
2022年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市) ・平成27年名古屋市産業連関表における地域間表作成業務委託 (名古屋市) ・大学新学部 of 立地が地域に与える経済効果算出業務 (飯田市/信州大学新学部誘致推進協議会)
2023年度	受託研究 ・広域連携の推進に関する業務委託 (名古屋市) ・平成27年名古屋市産業連関表における地域間表分析ツール作成業務委託 (名古屋市) ・総務省令和5年度地方統計機構支援事業「福井県景気動向指数のうち消費・サービス 分野の採用指標に係る評価等に関する支援」の請負 (総務省)

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第61回定例講演会

開催日：2025年1月31日

開催地：中日ビルおよびWEB配信

内 容：研究報告会「中部圏の建設・運輸業における「2024年問題」について」

当財団 主任研究員 大西 偉益

定例講演会「建設業を取り巻く最近の話題」

中部地方整備局建政部 建設産業調整官 上原 茂樹 氏

「行政における物流対策とトラック・物流Gメンの対応について」

中部運輸局自動車交通部貨物課 課長 神戸 英至 氏

参加者：69名 (うちWEB 41名)

※講演内容は、「中部圏研究」vol.231 (2025年6月号) に掲載しました。

イ. 中部社研 2024年度 航空・空港講演会

開催日：2025年3月26日

開催地：中部国際空港内セントレアホールおよびWEB配信

テーマ：新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方

内 容：基 調 講 演「中部国際空港の近況について」

中部国際空港株式会社 代表取締役社長 犬塚 力 氏

特 別 講 演「中部国際空港の将来像調査研究会」研究成果報告

慶應義塾大学商学部 教授 加藤 一誠 氏

関西学院大学総合政策学部 教授 松本 秀暢 氏

参加者：189名 (うちWEB 125名)

※基調講演の講演内容は「中部圏研究」vol. 231（2025年6月号）に掲載しました。
特別講演の講演内容は「中部圏研究」vol. 232（2025年9月号）に掲載予定です。

ウ. 中山間地域振興シンポジウム（共催：飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所）

開催日：2024年5月29日
開催地：シルクホテル（長野県飯田市）およびWEB配信
テーマ：リニア時代の新たな伊那谷・三遠南信を目指し、いま必要なこと
内 容：基 調 講 演「リニア時代の地域づくり：いま考え、取り組むべきこと」
岐阜大学工学部 客員教授
公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター
特任アドバイザー 加藤 義人 氏
研 究 発 表「中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究」の概要について
パネルディスカッション「新しい伊那谷・三遠南信づくりを目指して」
コーディネーター
愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長 戸田 敏行 氏
パネリスト
岐阜大学工学部 客員教授
公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター
特任アドバイザー 加藤 義人 氏
飯田商工会議所 会頭 原 勉 氏
駒ヶ根商工会議所 会頭 福澤 秀宏 氏
名城大学都市情報学部 教授 福島 茂 氏
一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事 田村 太一 氏
株式会社南信州観光公社 アドバイザー 竹前 雅夫 氏
一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
当財団 代表理事 宮本 文武

参加者：65名（うちWEB 43名）
※講演内容は「中部圏研究」vol.228（2024年9月号）に掲載しました。

エ. 日本計画行政学会 第47回全国大会 一般公開セッション パネルディスカッションⅢ

（主催：一般社団法人日本計画行政学会）
開催日：2024年9月7日
開催地：愛知大学 名古屋キャンパス
テーマ：スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか
内 容：パネルディスカッション
パネリスト
愛知県経済産業局 顧問 柴山 政明 氏
中京大学 客員教授 内田 俊宏 氏
どんぐりピット株式会社 代表取締役CEO 鶴田 綾乃 氏

一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
当財団 代表理事 宮本 文武
参加者：55名

オ. 環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）2024年度第1回地域連携セミナー

（主催：環太平洋産業連関分析学会、共催：一般財団法人アジア太平洋研究所）
開催日：2024年10月25日
開催地：ナゴヤ イノベーターズ ガレージおよびWEB配信
テーマ：地域経済における産業連関表の利活用
内 容：事例分析報告
愛知教育大学 講師、当財団 客員研究員 紀村 真一郎 氏
近畿大学 教授、一般財団法人アジア太平洋研究所 主席研究員 入江 啓彰 氏
パネルディスカッション
パネリスト
兵庫県立大学 特任教授、兵庫県 統計分析官 芦谷 恒憲 氏
岡山大学 特命教授、和歌山県 顧問 中村 良平 氏
一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
当財団 代表理事 宮本 文武
参加者：137名（うちWEB 96名）

カ. 「農業とインフラ」シンポジウム

開催日：2024年12月9日
開催地：中日ビルおよびWEB配信
テーマ：都市と農村で共創する食料安全保障
内 容：基 調 講 演「都市と地方をかきまぜる」
株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏
パネルディスカッション
モデレーター
名古屋大学大学院環境学研究科 教授 立川 雅司 氏
パネリスト
株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏
名古屋文理大学健康生活学部 教授 中村 麻理 氏
株式会社アグリメディア 代表取締役社長 諸藤 貴志 氏
株式会社かまくらや 代表取締役社長 藤本 孝介 氏
参加者：108名（うちWEB 61名）
※講演内容は「中部圏研究」vol.230（2025年3月号）に掲載しました。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆者による寄稿などを掲載し、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

vol.230（2025年3月）より、中部経済新聞の連載記事「中経論壇」の原稿を研究員の視点として掲載しました。ホームページに季報などの対外刊行物を掲載しています。

■2024年6月号vol.227



講演会

- ・第60回 定例講演会「2026年愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会」
- ・新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方「セントレアの近況について」

中部社研経済レポート

- ・中部圏の運輸業における「2024年問題」～不足する労働力の推計～

調査研究レポート

- ・南信州地域における地域づくり(3) ～南信州地域の特長を生かした観光の取り組み～

中部社研時事フォーラム

- ・スタートアップを育む地域とエコシステム

閑話室

- ・新しく生まれ変わった、名古屋栄地区の再開発を伝える
～「地方シンクタンク協議会」中部支部交流会より～
- ・『軽トラ市 K mobile-market まちが活きる可動商店街』で読む、新しいコミュニティの可能性

■2024年9月号vol.228



講演会

- ・新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方
「空港グランドハンドリング協会とその取組について」

シンポジウム

- ・中山間地域振興シンポジウム「リニア時代の新たな伊那谷・三遠南信を
目指し、いま必要なこと」

中部社研経済レポート

- ・中部圏の建設業における「2024年問題」～不足する労働力の推計～
- ・中部5県の設備投資・資本ストックの特徴と課題
－中経連アンケート分析結果を踏まえたインプリケーション（含意）－

調査研究レポート

- ・第1回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告
－「エコシステムとオープン・イノベーション」について

中部社研時事フォーラム

- ・中部地区のスタートアップの特徴と成長への課題

閑話室

- ・高岡に息づくものづくりの「熱」

あとがき

- ・「地方創生10年」に思う

■2024年12月号vol.229



中部社研経済レポート

- ・デジタル・ノマドとインバウンド観光
－投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化

調査研究レポート

- ・スタートアップ育成における中部圏の現状と課題
－第2回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」
報告

中部社研時事フォーラム

- ・中部圏における水素社会実現に向けて
－第17回中部社研時事フォーラム講演録

特別寄稿

- ・能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン
－2035年を見据えた能登地域の創造的な復興に向けて
- ・相互依存関係を反映できる地域間産業連関分析の意義
－中部圏地域間産業連関による分析事例を基に

閑話室

- ・日本計画行政学会 第47回全国大会－名古屋開催録

■2025年3月号vol.230



シンポジウム

- ・「農業とインフラ」シンポジウム「都市と農村で共創する食料安全保障」

調査研究レポート

- ・アジアNO.1のスタートアップ最前線・シンガポールのエコシステム
－シンガポール出張報告

中部社研時事フォーラム

- ・高速交通による大交流時代と福井・中部の課題
－第19回中部社研時事フォーラム

特別寄稿

- ・中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価
- ・若年層に魅力あるまちづくり－ライブ公演の中部圏誘致

閑話室

- ・名古屋大学レゴ部の作品が彩るBLOCK71の開業

研究員の視点

- ・適正労働と成長の両立を
- ・日本人の「寛容さ」を糸口に

- ・カギはデジタルノマド力向上
- ・強み生かした経営改革を

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

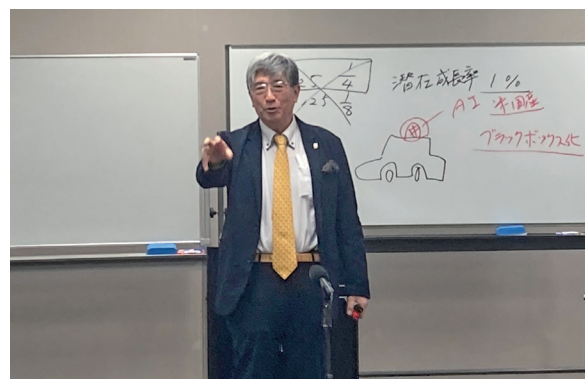
「中部広域圏空港要覧（2024年度版）」を当財団のホームページに公表しました。（2024年11月）

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供しました。



(4) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBも併用して開催しました。



回	開催日	内 容
第16回	2024年6月12日	テーマ：世界で同時進行・相互作用する政治・経済リスクと日本の針路 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：29名（うちWEB 19名）】
第17回	2024年9月12日	テーマ：中部圏における水素社会実現に向けて 講 師：水素社会推進議員連盟 事務局長・衆議院議員 工藤 彰三 氏 中部圏水素利用協議会 事務局長 水谷 英司 氏 水素・燃料電池戦略協議会 座長、東京工業大学 名誉教授 電気通信大学 特任教授 柏木 孝夫 氏 【参加者数：232名（うちWEB 175名）】 ※講演内容は「中部圏研究」vol.229（2024年12月号）に掲載

回	開催日	内 容
第18回	2024年12月4日	テーマ：日本の総選挙、米国大統領選を終えた後の世界経済と日本 講 師：嘉悦大学 副学長・教授、愛知淑徳大学 名誉教授 真田 幸光 氏 【参加者数：28名（うちWEB 19名）】
第19回	2024年12月19日	テーマ：高速交通による大交流時代と福井・中部の課題 ー北陸新幹線と中部縦貫道の影響をさぐる 講 師：一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長 当財団 代表理事 宮本 文武 富山国際大学現代社会学部観光専攻 准教授 大谷 友男 氏 福井県立大学地域経済研究所 所長・教授 東京大学 名誉教授 松原 宏 氏 福井県立大学 産学官連携コーディネーター 原田 大暉 氏 越前市長 山田 賢一 氏 一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事事務局長 寺澤 大介 氏 北陸経済連合会 常務理事・事務局長 牧野 正広 氏 ※福井県立大学地域経済研究所と共催【参加者数：122名（うちWEB 41名）】 ※講演内容は「中部圏研究」vol.230（2025年3月号）に掲載
第20回	2025年3月18日	テーマ：文化財を活用した地域振興 ～「文化財保護」と「観光」を両立する「まちづくり」のとりくみ～ 講 師：愛知県立大学情報科学部 教授 小栗 宏次 氏 文化庁文化資源活用課 文化財調査官 村上 佳代 氏 名古屋テレビ塔株式会社 取締役社長 大澤 和宏 氏 特定非営利活動法人半田市観光協会 事務局長 榊原 宏 氏 【参加者数：67名（うちWEB 43名）】 ※講演内容は「中部圏研究」vol.232（2025年9月号）に掲載予定
第21回	2025年4月25日	テーマ：SDGsと能登の復興～ビヨンドSDGsを見据えた行動に向けて～ 講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 一般社団法人日本サステナブルビジネス機構 理事・事務局長 松田 孝裕 氏 国際連合地域開発センター 研究員 浦上 奈々 氏 金沢大学 理事・副学長 能登里山里海未来創造センター長 谷内江 昭宏 氏 岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社 岡田 翔太郎 氏 公益財団法人ほくりくみらい基金 代表理事 永井 三岐子 氏 ※北陸経済連合会と共催【参加者数：68名（うちWEB 51名）】

(5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 愛知学院大学経済学部との連携講座

愛知学院大学からの依頼を受け2014年度より実施している秋学期地域経済分析講座（エリア・リサーチⅠ）では、中部広域経済圏の特徴や、本財団の調査研究テーマの中から選択して、講義を実施しました。

講義内容（全15回のうち6回を担当）
地域を調査・研究する意義とは～地域力向上に貢献するために～
フードセキュリティ確保に向けた中部圏の農業関係インフラの課題について
中部圏の運輸業における「2024年問題」～不足する労働力の推計～
セントレアの現状および将来像
中部エリアにおけるエネルギー地産地消の可能性について
リニア時代の都市と地域の結びつきから地域振興を考える

イ. 講演活動

講演日	講演内容
2024年 7月 16日	中部地区経済の動向 代表理事 宮本 文武
2024年10月21日	リニア時代に選ばれる中部圏を目指して 企画調査部長 上席研究員 松田 直己
2025年1月31日	2025年の中部経済圏予測 上席研究員 佐藤 たけし
2025年2月26日	2025年の中部圏の経済見通し 上席研究員 佐藤 たけし

3 その他支援事業

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）が実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国際連合地域開発センター協力会事務局として支援を行いました。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局として、日ごろの会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、第47回全国大会の開催（2024年9月6日～7日）などの行事開催をサポートしました。
また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

Ⅲ 2025年度事業計画

中期計画2年目となる2025年度は、アクションプランに掲げたステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを一層推進するとともに、人材獲得をはじめとした研究体制の強化に引き続き取り組むことにより、時代と地域のニーズに即した調査・研究を行い、その成果をタイムリーに分かりやすい形で発信していきます。

今後とも地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」としてあり続けるため、事業および組織・財務運営を着実に進めるとともに、新たな挑戦にも積極的に取り組みます。

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表します。

レポートは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる9県の景気動向を迅速かつ的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定、「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見をいただきます。

(2) 景気動向把握の新たな方法の開発

景気動向指数の作成は、景気動向を把握する方法の一つであり、現在、当財団では「中部圏景気動向指数」を毎月公表しています。一般に、各県や地域などの景気動向指数は官公庁や自治体などによる経済指標を合成することにより作成されますが、それらの公表が2～3か月後となることから、景気動向指数の公表も3か月程度遅れることになります。

近年では、リアルタイムデータ、ビッグデータなどのオルタナティブデータ（これまで活用されてきた伝統的なデータを代替・補完するという意味）の活用による即時の景気動向把握が注目されているところであり、当財団としても中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的とした新たな方法の開発に着手します。

(3) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別・県別の域内・県内総生産の経済見通し（支出項目別の早期推計および予測）を行います。

また、全国の国内総生産の経済見通しも併せて行います。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

「中部社研経済レポート」を発行します。レポートでは、社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題についての実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説します。

(5) EBPM促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPM（データ等のエビデンスに基づく政策形成）は自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在さまざまな主体が推進に向けた取り組みを行っています。

当財団でも中部圏におけるEBPM促進を目指し、効果のエビデンスがある政策についての研究、公表を行います。

政策実現手法の1つであるナッジについては、中部圏で積極的に取り組んでいる自治体と連携し、EBPMによるナッジの効果検証を行います。また、必要に応じてナッジ以外の代替政策の有効性についても政策評価を行います。

(6) 新地域力指標の開発と応用研究【新規】

2019年度に開発した「地域力指標」について、指標の見直し・簡素化と中部圏に限定する等の改良を行うとともに、指標を活用した応用研究を実施します。

応用研究では、当財団が実施する他の研究成果との連携を図るとともに、分析結果を地図化・動画化することで、分かりやすい情報発信に努めます。

(7) 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、これまで「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。2023年度には、最新版となる2015年版を作成し、これらを活用した調査研究レポートを公表しました。

今後も、関連する情報収集などを進めるとともに、産業連関分析の有識者との共同研究を進め、産業連関表の活用に向けた調査・研究を計画・実施します。

(8) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2026」を作製・配布します。

また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

(9) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第3次国土形成計画（全国計画）において地方の役割が重視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示される中で、これらを中部圏のさらなる発展の契機とすることが求められています。

「日本中央回廊」の中心に位置し、太平洋側・日本海側の両面を有する中部圏の他地域との関係性を考察したうえで、観光・交流・対流やレジリエンス、産業のカーボンニュートラルなど、地域基盤の強化に不可欠な個別テーマについて、広域的な連携の視点も踏まえ調査・研究を行います。

(10) 個別社会課題の解決を通じたwell-beingな地域形成に関する調査研究

中山間地における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。

中部圏においても例外ではなく、その対策が求められており、当財団においても、2019年度から中山間地の産業振興や持続可能なまちづくりに関する研究を進めています。

これまでの研究で明らかとなった持続可能なまちづくりに不可欠な「二次交通」や「地域教育」等の個別課題の解決に資する調査研究を進めるとともに、それらを総合してwell-beingな視点から新たな地域社会像を提案します。

(11) 中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を生かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげます。

東海地域では、STATION Aiを2024年10月に開業するなど産学官連携によるスタートアップ支援やオープンイノベーションの体制を整えています。北陸でも、自治体による支援が動き出しており、浜松も含めて、地域のスタートアップエコシステムの動向をまとめることは有益です。

また、スタートアップにとどまらず、中部圏の産業構造の歴史や特色からも有効な施策がないのか、さまざまな可能性を探ります。

(12) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究

農村人口の減少、災害や過酷気象の頻発、資材の高騰など、日本の農業が大きな問題に直面している状況下で、食料・農業・農村基本法の改定において、「食料安全保障」が重要な政策目標として明記されました。

食料安全保障（フードセキュリティ）の確保においては、国内農業生産の振興、適正価格の形成、安定的食料輸入などとともに地域における適切な取り組みが不可欠です。

研究会では、中部圏のフードセキュリティ確保に向けて、ハード・ソフト両面のインフラに着目し、川上（生産）、川中（加工・流通）、川下（消費）それぞれの現状と課題を明確にしたうえで、その対応策について、主に自治体向けに提言を行います。

(13) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

当財団が2021年度から進めてきた「中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究」では、再エネの潜在量が豊富な中山間地（中津川市）において、エネルギーの地産地消の可能性があるという結果となりました。

エネルギーの地産地消の実現に向けては、地域、時間帯、季節ごとの需給の不均衡解消が不可欠であり、デマンドサイドマネジメントや余剰電力による燃料製造、家庭用蓄電池の設置などの具体的な対策が求められます。

研究会では、需給不均衡の状態を分析するとともに、合理的な平準化策の検討・提案、地域経済への経済効果を明らかにします。

(14) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

燃油価格の上昇や人件費の拡大などを背景に、航空各社において経営状況が厳しくなりつつあります。特に国内線においては、2025年夏以降、路線の維持も含めて注視する必要があります。

これまで航空需要の創出に向けた調査研究を進めてきましたが、供給サイドの状況が変わりつつある中で、そちらに焦点を当てた調査研究が求められています。

そこで、エアラインからも「選ばれる空港」を目指し、空港関連の有識者との共同研究等も活用し、中部地域におけるエアラインの状況および中部国際空港の利活用促進に資する調査・研究等を計画・実施します。

(15) イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究【新規】

アフターコロナにおいて航空需要の回復が遅れている中部国際空港において、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、航空需要の拡大が求められています。

中長期的には、産業構造の転換も見据えたビジネス需要の掘り起こしも重要な観点であり、今後の新産業に

はDXを活用しつつ社会課題を解決することが求められています。

新産業の育成にはイノベーションの創発とそれを担うスタートアップの支援が重要であり、各地でスタートアップ支援が強化される中、グローバルなイノベーション人材を受け入れるゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策を整理することで、中部国際空港の需要拡大に資する提言につなげていきます。

(16) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

<定例講演会>

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

また、財団の事業内容を広く発信するため研究報告会を同時開催します。

<航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

(3) 中部社研時事フォーラム

賛助会員等のニーズを踏まえ、刻々と変わる社会情勢に対応したタイムリーな時事問題を取り上げる「中部社研時事フォーラム」を開催します。

(4) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」の更新を実施し、当財団のホームページにて公開します。

また、航空旅客に関するデータベースを整備し、関係者に配布いたします。

あわせて、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

3 事業の支援

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会 中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

2025年8月1日現在

1 研究員

所属・役職		氏名	専門分野・担当事業
企画調査領域	上席研究員 部長	石田 宏	環境、エネルギー
	上席研究員 部長	大場潤一郎	地域振興、エネルギー、広域地方計画
	上席研究員 部長	藤井 康宏	農業インフラ、産業構造
	上席研究員	竹本 憲	広域地方計画、エネルギー
	主任研究員	長谷 祐	地域活性化、広域地方計画、産業連関分析、空港・航空、農業経営
経済統計 分析領域	上席研究員 博士(経済学、法務)	大門 毅	地域経済、空間解析・計量経済学、開発経済学、法と経済学、持続的開発（SDGs）
	主任研究員 博士（農学）	大西 偉益	地域経済、農業経済
	研究員 修士（経済学）	岡野 太郎	地域経済、計量経済学

2 研究顧問・客員研究員

敬称略

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済（空港、航空、道路）	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、港湾環境	元 中部国際空港株式会社 顧問
	神藤 浩明	マクロ経済、統合報告	一般財団法人日本経済研究所 専務理事 調査局長
	敦賀 貴之	景気循環、マクロ経済学、応用時系列分析	大阪大学社会経済研究所 教授
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学 名誉教授 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学経済学研究科 高齢経済社会研究センター長 教授

	氏名	専門分野	所属
客員研究員 (Visiting Fellow)	奥田 隆明	地域戦略論、データ解析	南山大学経営学部 教授
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、公益事業論	日本大学経済学部 学部長 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学 中部高等学術研究所長 国際GISセンター長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、地域経済学	関西学院大学総合政策学部 教授
客員研究員 (Visiting Researcher)	山田 雅雄	都市問題・流域連携、水に関する海外開発援助	一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
	堂前 光司	交通経済、経済政策	大阪産業大学経営学部商学科 准教授
	紀村真一郎	計量経済学、産業連関分析、地域研究、広域連携、航空・空港	愛知教育大学教育学部 講師
	中村 知誠	交通経済学	慶應義塾大学商学部 助教

32024年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黑 一正	法政大学経済学部 教授

◆「日本中央回廊」をけん引する新たな中部圏に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所長 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部研究開発第2部（名古屋）兼観光戦略室 副主任研究員
委員	飯田 一之	株式会社日本政策投資銀行北陸支店 企画調査課長

◆中山間地域のwell-being形成に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	梶山 泰生	梶山女学園 理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、 京都大学 名誉教授
委員	山田仁一郎	京都大学経営管理大学院 教授
委員	舟津 昌平	東京大学大学院経済学研究科 講師
委員	田中 裕章	一般社団法人中部圏イノベーション推進機構 理事・事務局長、 名古屋大学 客員教授
委員	秋元 信行	AT PARTNERS株式会社 Co-Founder & General Partner
委員	佐橋 宏隆	STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
委員	高元 丈治	Plug and Play Japan株式会社 VP Head of Kyoto

◆中部圏の農業とインフラに関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員(顧問)	生源寺眞一	公益財団法人日本農業研究所 研究員
委員	高橋 克也	東洋大学食環境科学部フードデータサイエンス学科 教授
委員	福与 徳文	茨城大学農学部地域総合農学科 教授、同大学地域未来共創学環 学環長
委員	松田 裕子	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
委員	林 直樹	金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長、宮城大学特任教授

◆エネルギー地産地消社会モデル研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	山田 光男	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員
委員	白木 裕斗	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 准教授
委員	杉山 尚	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社CSR環境部 部長付

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学外国語学部 准教授
委員	紀村真一郎	愛知教育大学教育学部 講師
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 助教

4 2025年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学 客員教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆景気動向把握の新たな方法の開発に関する有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	敦賀 貴之	大阪大学社会経済研究所 教授
委員	浦沢 聡士	神奈川大学経済学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	堀 雅博	東京経済大学経済学部 教授
委員	村田 啓子	立正大学経済学研究科 教授

◆「日本中央回廊」をけん引する新たな中部圏に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学 地域経済研究所長 教授
委員	古川 智史	松本大学大学院総合経営研究科 准教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授、 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部研究開発第2部（名古屋）兼観光戦略室 副主任研究員
委員	小林 賢弘	株式会社日本政策投資銀行北陸支店 次長兼企画調査課長

◆中山間地域のwell-being形成に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	梶山 泰生	梶山女学園 理事長、梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、 京都大学 名誉教授
委員	山田仁一郎	京都大学経営管理大学院 教授
委員	舟津 昌平	東京大学大学院経済学研究科 講師
委員	田中 裕章	株式会社バリューグロー 代表取締役 CEO、名古屋大学 客員教授
委員	秋元 信行	AT PARTNERS株式会社 Co-Founder & General Partner
委員	佐橋 宏隆	STATION Ai株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
委員	高元 丈治	株式会社LEP 代表取締役CEO

◆中部圏の農業とインフラに関する研究会

	氏名	所属
委員(座長)	立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員(顧問)	生源寺眞一	公益財団法人日本農業研究所 研究員
委員	高橋 克也	東洋大学食環境科学部フードデータサイエンス学科 教授
委員	福与 徳文	茨城大学農学部地域総合農学科 教授、同大学地域未来共創学環 学環長
委員	松田 裕子	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
委員	林 直樹	金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長、宮城大学特任教授

◆エネルギー地産地消社会モデル研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	山田 光男	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員
委員	白木 裕斗	名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 准教授
委員	杉山 尚	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	北本 都美	東邦ガス株式会社サステナビリティ推進部 部長付

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員(座長)	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
委員	堂前 光司	大阪産業大学経営学部商学科 准教授
委員	紀村真一郎	愛知教育大学教育学部 講師
委員	中村 知誠	慶應義塾大学商学部 助教

貸借対照表

科目			2024年度	2023年度	増減
Ⅰ.資産の部	1.流動資産		71,580	75,131	▲ 3,550
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	159,962	173,092	▲ 13,130
		(3)その他固定資産	13,719	16,824	▲ 3,104
		固定資産合計	1,173,682	1,189,917	▲ 16,235
資産合計			1,245,262	1,265,048	▲ 19,786
Ⅱ.負債の部	1.流動負債		9,066	7,273	1,792
	2.固定負債		4,850	17,981	▲ 13,130
	負債合計		13,916	25,254	▲ 11,337
Ⅲ.正味財産の部	1.指定正味財産		1,155,111	1,155,111	0
	2.一般正味財産		76,234	84,682	▲ 8,448
	正味財産合計		1,231,345	1,239,794	▲ 8,448
負債および正味財産合計			1,245,262	1,265,048	▲ 19,786

※千円未満切り捨て

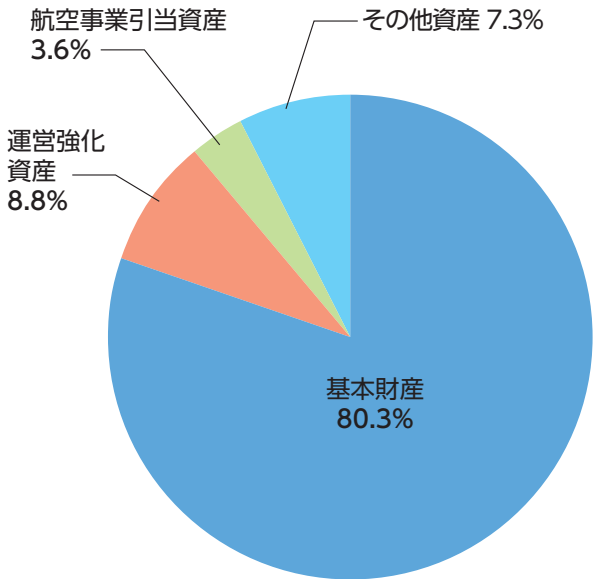
2025年4月30日現在

正味財産増減計算書

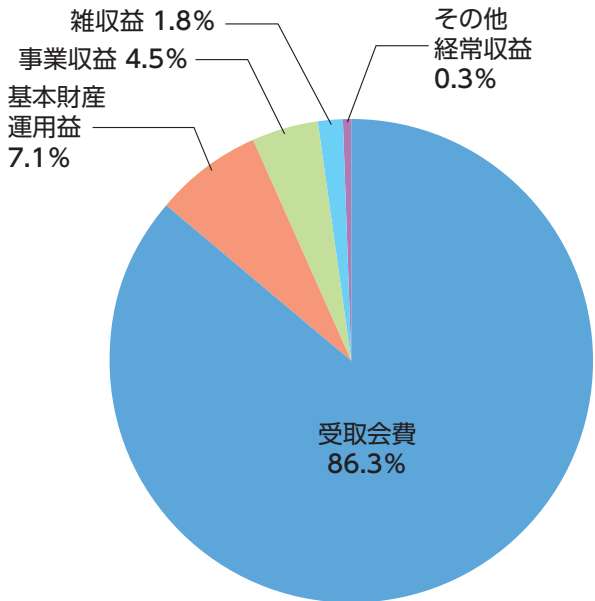
科目				2024年度	2023年度	増減	
Ⅰ.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	92,709	92,540	169	
			②事業収益	4,854	6,179	▲ 1,324	
			③その他	9,841	6,139	3,702	
		経常収益計			107,405	104,859	2,546
		(2)経常費用	①事業費	89,618	99,863	▲ 10,245	
			②管理費	26,235	23,558	2,677	
		経常費用計			115,853	123,422	▲ 7,568
		当期経常増減額			▲ 8,448	▲ 18,562	10,114
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益			0	0	0
		(2)経常外費用			0	0	0
		当期経常外増減額			0	0	0
	当期一般正味財産増減額			▲ 8,448	▲ 18,562	10,114	
	一般正味財産期首残高			84,682	103,245	▲ 18,562	
	一般正味財産期末残高			76,234	84,682	▲ 8,448	
Ⅱ.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額			0	0	0	
	当期指定正味財産増減額			0	0	0	
	指定正味財産期首残高			1,155,111	1,155,111	0	
	指定正味財産期末残高			1,155,111	1,155,111	0	
Ⅲ.正味財産期末残高				1,231,345	1,239,794	▲ 8,448	

※千円未満切り捨て

2025年4月期 資産の部の内訳



2025年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期首会員数	174	175	182	184	183	178	170	164	161	159
入会	2	8	8	0	1	1	1	0	3	1
退会	1	1	6	1	6	9	7	3	5	1
年度末会員数	175	182	184	183	178	170	164	161	159	159

○個人賛助会員

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期首会員数	17	18	20	20	19	19	19	17	16	16
入会	1	3	0	1	1	1	1	1	1	0
退会	0	1	0	2	1	1	3	2	1	4
年度末会員数	18	20	20	19	19	19	17	16	16	12

Ⅵ 中期計画 (2024-2028)

中期計画では、変化が早く不確実性が高まる社会経済情勢の中で、ステークホルダーのご意見やニーズを把握しながら研究テーマを設定するとともに、人材の獲得・活用や生成AI活用も含めた研究体制の強化に取り組みながら、時代と地域のニーズにあった研究を行い、その成果をしっかりと発信していくことといたします。

計画期間は5年間としますが、中間地点の3年目をマイルストーンとして、事業運営の強化と業務基盤の整備それぞれにアクションプランを設定しました。

目指す姿の実現に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら、具体的な取り組みを一つひとつ着実に実行していきます。

○目指す姿

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します
2. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します
3. 調査研究をはじめとする活動、成果等を分かりやすい形で、広く社会に発信します
4. 産学官の連携を図りながら中部広域9県の事業エリアを意識して事業を進めます

○アクションプラン

2024年から3か年で、下記のアクションプランに取り組んでまいります。

事業運営	産学官との連携強化による顧客ニーズに即した調査研究の推進	○ 経済団体等の提言に直結する調査研究の実施 ○ 自治体との情報交換の実施 ○ 大学との情報交換の実施
	研究体制の強化、経済モデル等の開発・活用によるアウトプットの拡大	○ 若手研究者との「研究の場」の創設 ○ 景気動向分析の早期化に資する手法の開発
	ステークホルダーやマスコミとのコミュニケーションの強化による財団の認知度向上	○ マスコミ等への双方向コミュニケーションの実施
業務基盤	人材の一層の活躍推進による組織の活性化	○ 柔軟な勤務制度をはじめとした組織活性化策の実施
	安定的で持続可能な財務基盤の確保	○ 収支均衡を維持できる収益水準の確保とコスト削減